

はじめに

国が昨年末に発表した統計によると、出生数が5年連続減少するなど少子化が予想以上の速さで進展していることが明らかになり、長期の人口減少時代に入るといわれ、社会経済や社会保障制度等に大きな影響を及ぼすことが懸念されている。

急速な少子化の進行の中で、様々な子育て支援施策が、国・府・市町村で実施されてきたが、その歯止めとなる施策が見出せていないのが現状である。そのような中で「夫婦の出生力そのものの低下」という現象が明らかになるが、女性の社会参画や、長引く経済不況に伴う共働きの増加等を背景に、保育ニーズは拡大している。

一方、子育ての経験や技術の伝承が十分でないため、子育てによる孤独感や不安感、負担感が増加している家庭が多くみられ、仕事と家庭の両立ができる多様な保育サービスの充実と、子どもを育む全ての家庭を対象とした家庭での子育て、子育て力の充実、支援が望まれている。

柏原市が実施した次世代育成支援行動計画策定におけるニーズ調査でも、そのことが如実に現れており、「保育」から「子育て支援」へと行政の担う役割は、今後ますます増加、拡大するものと考えられる。

また、国や市町村においては厳しい財政状況が続いており、国の三位一体の改革の中で、公立保育所への国・府の負担金制度が廃止され一般財源化されるなど、保育を取り巻く環境は大きく変化している。

このような状況の中で、当検討委員会は、平成17年9月30日に柏原市長より柏原市の公立保育所の今後のあり方について検討を依頼された。検討内容は、「公立保育所の民営化を含めた効率的な運営のあり方について」と「公立保育所における多様な保育ニーズへの対応について」の2点である。

当検討委員会の各委員は、それぞれの専門的な見地から意見を述べ、議論を行った結果、ここに一定の意見集約を見出すことが出来たので提言するものである。

なお、柏原市においては、本報告の内容を十分に尊重され、今後の公立保育所運営が適切に行われるよう期待するものである。

公立保育所の今後のあり方についての提言

1. 障害児保育の一層の推進

公立保育所においては、市民の保育ニーズを的確に把握して、迅速に対応できるよう取り組むとともに、率先して、保育内容の研究を行い、市内全体の保育の質向上に貢献することが必要である。特に障害児保育については、既に研究・実績もあることから、一層の受け入れ体制の充実が求められる。専門的観点から解決が必要な新たな保育課題に対しては、民間保育園とも連携しながら、公立保育所が率先して取り組んでいくべきである。

2. 地域における子育て支援の推進

柏原市においても核家族化が進行し、約8割が夫婦と子どものみの世帯となっている。地域社会の人間関係が希薄化して、繋がりや助け合いという機能や家族・地域の

きずなが薄れて、親子が孤独な生活をし、育児不安や育児負担を募らせ、過保護・過干渉になり、ひいては放任、虐待を生み出す原因にもなっている。これらのことから地域の子育て支援の必要性が高まっている。

柏原市では、3歳児までで保育所、幼稚園等のいずれの機関にも通わず、在宅で養育を受けている児童は、約7割を占めている。これらの家庭に対しての支援を積極的に取り組む必要があるため、公立保育所では、経験豊かな保育士の培った専門的知識・技術の共有と積極的な活用を図り、地域での子育て支援を行う必要がある。つまり公立保育所の大きな役割は、地域での基幹保育所として国でいう「保育に欠けない」子ども達が自由に遊べる施設を併設することや、公立幼稚園の余裕教室を利用してNPOやボランティアと連携して在宅の子育て家庭を支援することで、保護者の子育て不安や負担の軽減を図ることにある。

今後公立保育所では、保育ニーズの有無を問わず、就学前の子どもを健全に育成するため、地域子育て支援センターや幼児療育教室等と連携を図りながら、基幹保育所としての自覚と責任をもって役割を果たすべきである。

3. 公立保育所の民営化について

今日の社会経済状況から、柏原市においても厳しい行財政運営を余儀なくされている。行財政改革はコスト削減のみを目的とするものではなく、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応し、市民サービスの質的向上を図るため、公民の役割分担を見直し、民間活力の導入を図り、市民サービスと効率性との両面から最大の効果を生むことを目的とするものである。

公立保育所も民間保育園も、利用者の立場からすれば保育を運営する上で差があってはならず、どちらも質の良い保育を提供する必要がある。しかし児童福祉法の改正により、保護者が保育所を選択する方式に改められたことにより、公立保育所の入所率が民間保育園に比べて低くなっている。このことは公立保育所が地域の必要なニーズに対応していないことによるものと思われる。

現在、公立保育所で乳児保育事業を実施していないことなど子育てニーズに柔軟に対応がしにくい現状を考えれば、今後の民営化の導入は、利用者のニーズに対応した多様な保育サービスの提供や、効率的な保育所運営を実現することが期待できるとともに、民営化により生み出された財源は、多様な子育て支援ニーズへの施策に活用できるであろう。

さらに市内の民間保育園の役割が高まることにより、各保育園の自助努力が見込まれ、既存の保育園におけるサービスの向上も期待できる。

したがって、当面、J R 柏原駅前再開発事業で影響を受ける市立柏原保育所については、限られた財源で効率的な保育所運営を行い、市民サービスの向上を図るため、乳幼児保育を含む多様なサービスの提供できる多機能な保育所として、民営化を推し進められたい。

なお、今後、公立保育所の一部を民営化するにあたっては、入所児童の保護者や地域住民に対して十分な説明責任を果たすとともに、移管先の選定にあたっては適切な条件を設定した上で、保育内容等も含め慎重に選考していただきたい。

その他附帯意見

○公立保育所が地域の基幹保育所として今後も必要であることを認識しながら、柏原市に住む乳幼児の健全育成については、各部局を越えた今後の施策の取り組みを検討していただきたい。

おわりに

これからの社会を担う子ども達が、健やかに育ち豊かな心を持って、自分の夢や希望に向かって生きていくことが私達大人の願いである。少子化が大きな社会問題となっている中においても、保育所の保育ニーズは今後も多様化していくと考えられる。

当委員会で公立保育所のあり方を考える中で、将来的に保育を取り巻く環境が変動することを踏まえ、柏原市の公立幼稚園の状況とも考え合わせて検討する必要があるという方向性が見えてきた。保育所に通う子どもも、幼稚園に通う子どもも同じ柏原市の次世代を担う子どもであり、在宅の子どもの子育て支援も含めて、それぞれの子どもに応じた公平な施策が必要であろう。

今後は、長期的な展望を視野に入れて、保育所、幼稚園、在宅それぞれの子ども達の問題を総合的に解決していくには、福祉や教育の垣根を越えた研究がなされるべきであろうという考えに至った。

最後に、柏原市においては、誠に厳しい行財政運営に全力で取り組んでおられると存じますが、この検討委員会の提言を踏まえ、次世代を担う子ども達が健やかに育つ環境づくりを一層推進されますよう、委員全員願うものである。